



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4033 URL http://www.nittofc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)武田 聡 (TEL)052(661)4381
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	3,301	△15.5	454	△18.9	642	△8.4	480	△4.2
26年9月期第1四半期	3,907	△2.3	560	47.7	701	△26.7	501	△15.3

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 478百万円(△16.2%) 26年9月期第1四半期 570百万円(△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	19.12	—
26年9月期第1四半期	19.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	45,633	40,092	87.9
26年9月期	45,074	39,904	88.5

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 40,092百万円 26年9月期 39,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	△9.0	1,300	△18.2	1,400	△25.8	840	△32.9	33.42
通期	18,500	5.4	2,400	2.6	2,500	△12.4	1,500	△17.2	59.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- 新規 一社 (一)、除外 一社 (一)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年9月期1Q	29,201,735株	26年9月期	29,201,735株
27年9月期1Q	4,070,306株	26年9月期	4,070,306株
27年9月期1Q	25,131,429株	26年9月期1Q	26,134,512株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな景気回復傾向がみられるものの、消費税増税や円安の進行に伴う物価上昇による実質賃金の目減りで個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの見直しや耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制により農家は価格動向に敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案と技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。なお、新規参入の太陽光発電事業につきましては、北海道・苫小牧市の施設工事も順調に進行しており、当初の予定通り平成27年1月より売電を開始する見込みであります。

当第1四半期連結累計期間における業況につきましては、消費税増税前の駆け込み需要があった前期と比較し、肥料事業、商社事業で影響を受け減収となっております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は33億1百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は4億54百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益は6億42百万円（前年同期比8.4%減）、四半期純利益は4億80百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(肥料事業)

消費税増税前の駆け込み需要による影響があった前期に対し減収となりました。生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めましたが、売上高24億57百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益3億64百万円（前年同期比21.4%減）と減収減益となりました。

(商社事業)

前期は、消費税増税前の駆け込み需要があったことに加え、1月以降に売上高がずれ込んだ影響もあり減収となりました。経費削減等を図り収益性の向上に努めましたが、売上高3億91百万円（前年同期比47.3%減）、営業利益20百万円（前年同期比68.9%減）と減収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

平成25年10月に完成したNFC名駅ビルが期初より業績に寄与いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高3億48百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益1億93百万円（前年同期比28.1%増）と増収増益となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めましたが、その他事業全体では、売上高1億67百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益27百万円（前年同期比33.5%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加し456億33百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億1百万円、商品及び製品が12億32百万円増加したことや、現金及び預金が4億39百万円、投資有価証券が8億47百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し55億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億26百万円、その他流動負債が2億53百万円増加したことや、未払法人税等が3億26百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が1億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し400億92百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.9%（前連結会計年度末88.5%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上による4億80百万円の増加、配当金の支払いによる2億51百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し251億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成26年11月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が61,815千円、利益剰余金が39,562千円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,260,209	8,821,056
受取手形及び売掛金	3,752,604	4,353,948
有価証券	3,596,723	3,498,170
商品及び製品	2,308,866	3,541,449
仕掛品	178,691	190,179
原材料及び貯蔵品	2,496,635	2,502,752
その他	479,334	609,776
貸倒引当金	△1,017	△1,180
流動資産合計	22,072,047	23,516,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,767,085	4,695,633
土地	12,544,787	12,544,787
その他(純額)	509,995	630,254
有形固定資産合計	17,821,868	17,870,676
無形固定資産	559,952	555,043
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920,385	3,072,826
その他	704,546	621,675
貸倒引当金	△4,111	△2,760
投資その他の資産合計	4,620,820	3,691,740
固定資産合計	23,002,640	22,117,460
資産合計	45,074,688	45,633,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,681	2,359,048
短期借入金	-	85,725
未払法人税等	438,305	112,295
賞与引当金	211,670	105,695
その他	877,220	1,131,149
流動負債合計	3,359,877	3,793,914
固定負債		
役員退職慰労引当金	232,835	237,522
退職給付に係る負債	19,201	19,484
その他	1,558,173	1,490,506
固定負債合計	1,810,210	1,747,514
負債合計	5,170,088	5,541,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	24,949,942	25,139,637
自己株式	△2,127,824	△2,127,824
株主資本合計	39,333,548	39,523,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,611	524,698
繰延ヘッジ損益	33,586	57,339
退職給付に係る調整累計額	△16,146	△13,099
その他の包括利益累計額合計	571,051	568,939
純資産合計	39,904,600	40,092,183
負債純資産合計	45,074,688	45,633,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,907,413	3,301,083
売上原価	2,843,354	2,365,887
売上総利益	1,064,058	935,195
販売費及び一般管理費	503,924	481,173
営業利益	560,134	454,022
営業外収益		
受取利息	4,374	5,421
受取配当金	14,837	17,799
持分法による投資利益	24,075	47,957
為替差益	39,115	80,255
デリバティブ評価益	-	3,192
その他	60,156	35,708
営業外収益合計	142,559	190,334
営業外費用		
支払利息	18	29
固定資産廃棄損	417	1,620
デリバティブ評価損	18	-
滞船料	265	-
クレーム処理費	217	-
その他	148	132
営業外費用合計	1,084	1,782
経常利益	701,608	642,574
特別利益		
投資有価証券売却益	-	84,314
固定資産売却益	104,830	-
特別利益合計	104,830	84,314
税金等調整前四半期純利益	806,438	726,889
法人税、住民税及び事業税	206,896	181,754
法人税等調整額	98,098	64,562
法人税等合計	304,994	246,317
少数株主損益調整前四半期純利益	501,443	480,572
四半期純利益	501,443	480,572

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501,443	480,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,596	△28,912
繰延ヘッジ損益	1,754	23,752
退職給付に係る調整額	-	3,047
その他の包括利益合計	69,350	△2,112
四半期包括利益	570,794	478,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,794	478,459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,730,425	728,999	297,662	3,757,087	150,326	3,907,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	13,805	22,707	38,002	35,391	73,393
計	2,731,914	742,805	320,370	3,795,089	185,717	3,980,807
セグメント利益	463,075	65,211	150,825	679,112	41,719	720,831

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	679,112
「その他」の区分の利益	41,719
セグメント間取引消去	4,023
全社費用(注)	△166,051
その他の調整額	1,330
四半期連結損益計算書の営業利益	560,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,456,168	381,875	325,598	3,163,642	137,440	3,301,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	860	9,356	22,707	32,924	30,055	62,980
計	2,457,028	391,232	348,305	3,196,567	167,496	3,364,064
セグメント利益	364,040	20,259	193,262	577,561	27,723	605,285

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	577,561
「その他」の区分の利益	27,723
セグメント間取引消去	4,023
全社費用(注)	△155,363
その他の調整額	77
四半期連結損益計算書の営業利益	454,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。